

財 務 報 告 書

ANNUAL REPORT 2010

2010年版

2004年4月から、本学をはじめとする国立大学は、国立大学法人化という改革を迎えました。それにとめない、各国立大学法人が、文部科学省をはじめ、在学生やその保護者、そして卒業生などの利害関係者に対して、財務状況やその成果としての学術的な貢献等を周知することが必要になりました。この財務報告書は、そうした問題意識に立脚して、本学の利害関係者に対して、その財務状況とそれに関連した成果を説明するために作成したものです。

この財務報告書の特徴はつぎの5点です。本学が置かれた財務的な状況を、より正確に理解していただき、従前に増して、本学の教育と研究そして社会連携等に対するご協力とご支援を期待しております。

- 1 教職員などの本学構成員の形式上あるいは法律的な「雇い主」は学長または文部科学大臣ですが、その実質的な「雇い主」は国民や納税者そして学生やその保護者であるとの認識に立脚し、学内関係者はもとより、学外の利害関係者に対して、本学の財務状況の現状とその展望を適切かつ簡略に説明し、アカウンタビリティー(説明責任)を適切に果たすこと。
- 2 この財務報告書においては、おもに財務面を中心にしつつ、教育、研究、医療そして社会連携等についての概略的な成果を説明すること。
- 3 単純な説明に終始するのではなく、説明責任を的確に果たすとともに、本学の利害関係者からの批判的かつ建設的な提案を喚起すること。
- 4 2009年度についての説明だけでなく、2008年度との比較そして今後の見通し等についても可能な範囲で説明し、本学に対する理解を深めていただくこと。
- 5 2009年度が国立大学法人第1期中期目標期間の最終年度であることを踏まえ、この期間中6年間の財務分析結果を棒グラフで示し、本学のこの期間中のズ目ぜ氣罨錨だ

広島大学 副理事(財務管理担当)

星野 一郎

C O N T E N T S

学長の挨拶	02
財務・総務担当理事の挨拶	03
本学の財務運営方針とそのシステム	04
国立大学法人会計の特徴	05
2009年度本学事業年度の概要とその特徴	06
経常収益と経常費用の内容と課題	08
教育に関する財務状況とその成果	10
研究に関する財務状況とその成果	12
医療に関する財務状況とその成果	14
社会連携に関する財務状況とその成果	16
図書館に関する財務状況とその成果	18
附属学校園に関する財務状況とその成果	19
広島大学のサポーターへのメッセージ	20
2008年度と2009年度の比較財務諸表	22
第1期中期目標期間の財務分析	24
本学経営協議会委員名簿	29
本学監事による監事監査報告書	29
独立監査人の監査報告書	29

学長の挨拶



広島大学 学長

浅原 利正

2004年の国立大学法人化後6年が経過し、且つ又昨年は政権が自民党から民主党に移り、新しい政権枠組みとなりました。このような環境変化は、急速に大学を取り巻く状況を変えています。規制緩和や競争的環境の流れは加速度を増し、19世紀的な近代大学の制度・組織が解体しつつあると思われる。一昨年の世界規模の金融危機以降、わが国の財政事情悪化はさらに顕著となり、その影響が教育、研究にも及んできつつあると思われる。そのような環境下にあっても、大学に与えられた人材育成、学術研究の進歩・発展を通じて社会貢献を果たすという使命を全うするべく、これまでの経験を生かして将来の大学像を描き、いかに効率的に大学運営を行い、教育研究環境を整備するかが問われていると思います。大学の使命は目先の課題解決にあるのではなく、人類社会の未来のために、まさに長期的展望にたって大学運営に

取り組まなければならないと考えます。

このような状況下で、教育・研究環境を整備するためには、国立大学法人の財務状況を大学の教職員、学生、保護者、そして国民の皆様にご理解していただき、支援していただく必要があります。財務諸表はそのための貴重な情報であると思います。財務諸表の公表は法律で義務付けられていることから、Web上で公開していますが、それと同時に財務状況とそれに関連する成果を説明するための財務報告書を毎年作成しております。本年はより一層学生や一般の方にも分かりやすい資料にしております。また、貴重な国民の原資である財源の有効活用についてもなお一層創意・工夫に取り組み、大学運営に生かし、広島大学における教育、研究、社会貢献の向上に繋げることが必要です。皆さんの認識と理解のうえに、この財務報告書が活用されることを祈念しています。

財務・総務担当理事の挨拶



広島大学 理事(財務・総務担当)

河本朝光

国立大学法人は本年度から第2期中期目標・計画期間に入りました。2004年度から2009年度の第1期においては、国立大学法人の主要な財源である運営費交付金について効率化対象経費に毎年度1%減の措置が講じられるなど、一貫して減少し国立大学法人全体で実に830億円(削減率6.7%)の減となっています。本学においても、第1期期間中退職手当など特殊要因を除き、効率化減1%による削減額は11.5億円となっています。

このような厳しい財政状況の下ではありますが、広島大学では附属病院の大幅な増収や外部資金獲得に伴う間接経費の増、その他財務収入の増など自己収入の確保に努めるとともに、学内予算配分においては、管理的経費などの固定的な経費については厳しい削減努力を行う一方で、教育研究経費など基盤的経費については効率化減を求めるとなく、また、学長裁量経費、部局長裁量経費、電子ジャーナル経費、情報基盤の整備へ重点的に投資する教育研究環境の充実に努めてきたところです。

また、「行政改革の重要方針」(2005年12月24日閣議決定)に基づく常勤教職員に係る人件費の縮減方針に沿い13.1億円の縮減を図ったところですが、

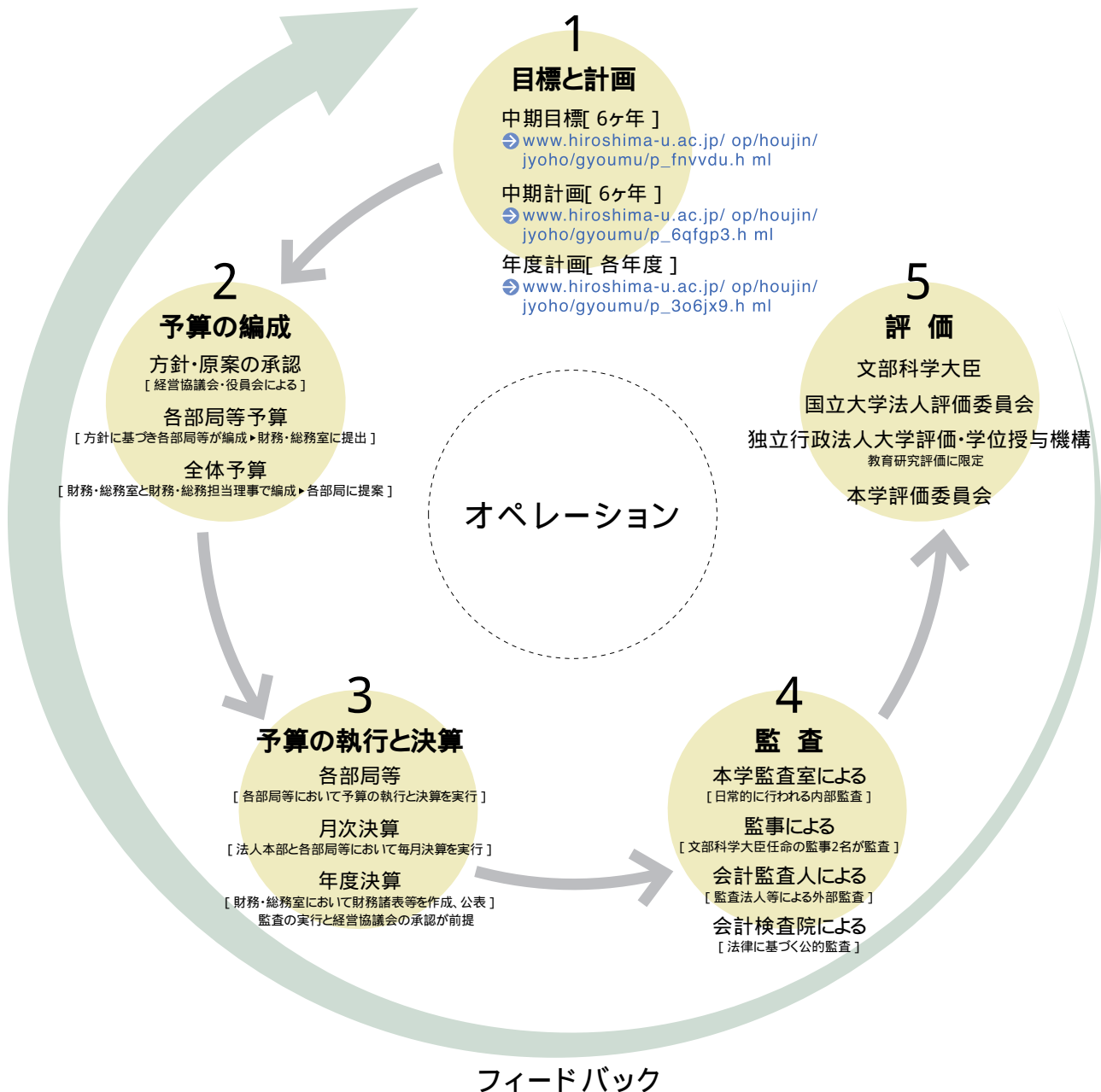
病院収入や外部資金での雇用を含む総人件費については、教育、研究、診療活動の持続的な発展、新たな業務への対応に伴う有期雇用教職員の増員やその処遇改善を図ったことから33.2億円の増加となっています。

大学といえども、特にその運営の主要な原資を貴重な税金という形で受けている国立大学においては、その活動に関し短期、中・長期のきめ細かい配慮は必要ですがそのコストパフォーマンスをあげていくことが求められています。広島大学では現在、法人本部各理事室等において各種データの分析を踏まえた第1期の活動の全体総括に取り組んでおり、近いうちにとりまとめることとしています。

このたび2010年版の「財務報告書」を作成するに当たっては、このような観点から第1期期間中の経常費用と経常収益の推移そして財務分析を新たに記載するとともに、附属学校に関する記載を追加し、また社会連携に関する記載内容を充実させています。この「財務報告書」が皆様のご理解にお役に立てれば幸いです。是非、忌憚のないご意見をお寄せいただければと思います。

⇒ 本学の財務運営方針とそのシステム

本学の財務運営については、下記のようなシステムのもとに実施されています。財務運営において、教育、研究、医療そして社会連携等を適時適切に遂行するために重要なことは、合理性と客観性と独立性です。そして下記のようなプロセスが「循環」し、確認、評価などを受けながら、よりの確な予算の編成と執行がなされることになります。



2009年度本学事業年度の概要とその特徴

組織の経済的な状況を的確に把握するためには、貸借対照表と損益計算書が必要不可欠です。また複数年にわたる財務状況の変化を観察することも必要です。つぎに本学の2008年度事業年度と

2009年度事業年度の比較貸借対照表と比較損益計算書の概要を示します。より詳細なものについては、22 - 23頁を参照してください。

1 比較貸借対照表の概要とその特徴

貸借対照表は、決算日現在(国立大学法人の場合には毎年3月31日)における法人の財政状態を表示するためのもので、当該法人における資金の調達源泉とその運用形態が示されています。その基本構造は右図のようになります。

貸借対照表

資産の部 資金の運用形態	負債の部 資金の調達源泉1 (返済が必要なもの)
	純資産の部 資金の調達源泉2 (返済が不要なもの) 利益と剰余金(内部留保)

比較貸借対照表[概要]

(単位:億円)

	2008年度	2009年度	増減		2008年度	2009年度	増減
資産の部	1,975.8	2,025.1	49.3	負債の部	514.4	536.9	22.5
土地	963.9	963.7	(-)0.2	資産見返負債	181.5	206.0	24.5
建物等	578.6	576.5	(-)2.1	借入金	177.4	164.0	(-)13.4
備品	93.6	120.6	27.0	寄附金債務	39.1	44.8	5.7
図書	129.8	130.2	0.4	未払金	59.1	95.1	36.0
現金・預金	128.0	155.1	27.1	その他	57.3	27.0	(-)30.3
有価証券	10.0	5.0	(-)5.0	純資産の部	1,461.4	1,488.2	26.8
未収入金	41.2	42.8	1.6	資本金	1,472.5	1,472.4	(-)0.1
棚卸資産	4.1	3.5	(-)0.6	資本剰余金	(-)30.1	(-)49.5	10.6
その他	26.6	27.7	1.1	目的積立金	11.2	0.0	(-)11.2
				積立金	17.7	27.4	9.7
				当期未処分利益	20.1	37.9	17.8
資産の部合計	1,975.8	2,025.1	49.3	負債の部・ 純資産の部合計	1,975.8	2,025.1	49.3

一般の会社において資金の調達源泉とは、株主や債権者になりますが、国立大学法人の場合、資金の調達源泉は、出資者としての国とその他の寄附者がその役割を担っています。このような国立大学

法人の財務的な特性から、株式会社が株主や債権者をその報告対象としているのに対し、国立大学では、国や国民のみならず、財政状態を報告する責任があります。

2 比較損益計算書の概要とその特徴

損益計算書は、期間損益の算定がその主目的となります。しかし一般企業とは異なり、国立大学法人の主たる業務は教育、研究、診療そして社会連携であり、かつ、利益獲得を目的とせず、また独立採算を前提としていません。そうした目的や業務内容を十

分に理解したうえで、本学の損益計算書を見る必要があります。なお見やすくするために、23頁の損益計算書とは異なり、経常収益と経常費用、そして、臨時利益と臨時損失の順序を逆に表示しています。

比較損益計算書[概要]

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	増減
経常収益	641.3	660.7	19.4
運営費交付金	263.2	263.0	(-)0.2
授業料等	85.0	82.7	(-)2.3
病院収入	206.5	221.6	15.1
外部資金	49.9	51.8	1.9
その他	36.7	41.6	4.9
経常費用	631.3	651.1	19.8
人件費	351.0	362.4	11.4
教育研究診療等経費	239.4	247.6	8.2
減価償却費	40.9	41.1	0.2
経常利益	10.0	9.6	(-)0.4
臨時利益	0.6	25.4	24.8
債権受贈益	0.0	0.0	0.0
物品受贈益	0.0	0.0	0.0
固定資産除却損に伴う見返負債戻入	0.2	0.4	0.2
運営費交付金収益	0.0	24.0	24.0
その他	0.4	1.0	0.6
臨時損失	0.7	0.4	(-)0.3
固定資産除却損	0.1	0.4	0.3
その他	0.6	0.0	(-)0.6
臨時損益	(-)0.1	25.0	25.1
当期純利益	9.9	34.6	24.7
目的積立金取崩額	10.2	3.3	(-)6.9
当期総利益	20.1	37.9	17.8

左記の損益計算書を理解する上で重要な事柄としてつぎの3点があります。

当期総利益の分配可能性

2009年度においては、約34.6億円の純利益と約37.9億円の総利益が計上されていますが、そのうち中期計画に従い翌期に支出できる金額は約3.5億円です。

総利益の内訳

本学の2009年度決算においては、2008年度にくらべておよそ17.8億円程度増加しており、その財政状態については、現行制度を前提とするかぎり健全なものと判断することができます。この総利益の内訳はつぎのとおりです。

大学本体: 約27.2億円

附属病院: 約10.7億円

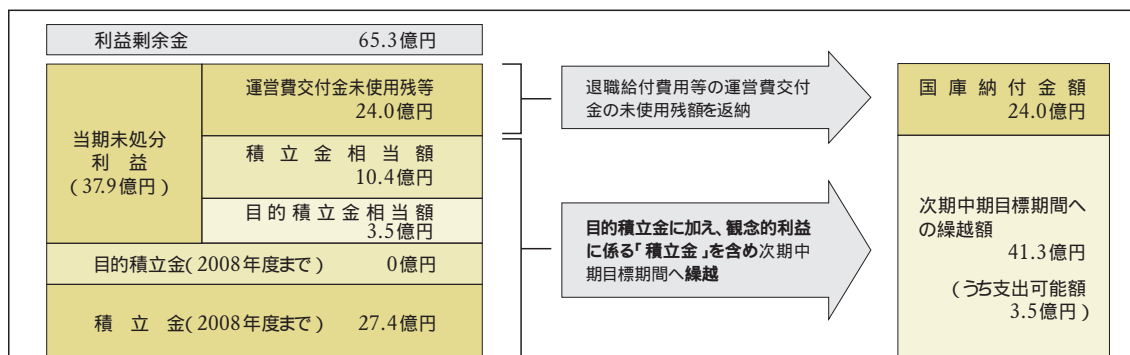
こうした総利益は、その主体である大学、病院のそれぞれにおいて繰越し、活用されることとなっています。このような措置は、総利益の計上に努力した成果を当該主体に還元することによって、費用削減および収益獲得上の組織的なインセンティブを機能させるための方策でもあります。

臨時利益

2008年度にくらべて、2009年度の臨時利益は大幅に増加しておりますが、その主な要因としては2009年度が中期目標期間の最終年度であることによる特別な会計処理が挙げられます。具体的には運営費交付金の未使用残額を臨時利益として約24.0億円収益化したことが、増額の主要因となっています。

中期目標期間の最後の事業年度の利益処分(イメージ)

最終年度は、国庫納付計算書を作成し、主務大臣の承認を受けた金額を次期中期目標の財源として繰り越し、残額を国庫へ返納することとなります。





経常収益と経常費用の内容と課題

1 経常収益の内容と課題

(1) 経常収益の内容

	2008年度決算額	2009年度決算額	増 減
運営費交付金	28,896(42.3%)	28,860(38.6%)	(-)36
施設整備費補助金等	1,406(2.0%)	3,059(4.1%)	(+)1,653
【自己収入】授業料、入学金および検定料	9,067(13.3%)	9,007(12.1%)	(-)60
【自己収入】病院収入	20,545(30.1%)	21,908(29.3%)	(+)1,363
【自己収入】雑収入	513(0.7%)	558(0.7%)	(+)45
産学連携等研究収入および寄附金収入等	5,447(8.0%)	5,426(7.3%)	(-)21
その他	2,465(3.6%)	5,883(7.9%)	(+)3,418
合 計	68,339(100.0%)	74,701(100.0%)	(+)6,362

注: 現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。

(2) 外部資金の受入れ

国立大学法人の収入はかぎられているためとくに研究費については、外部資金の積極的な獲得が必要不可欠となっています。また科学研究費補助金等のような、主に教員個人またはそのグループに対して支給される外部資金の他に、全学または部局等における教育、研究そして運営に資するための財源として寄附金の重要性が高まっています。外部資金等の獲得にかかる課題は次のとおりです。

社会ニーズと学内シーズの効率的・効果的マッチング
組織的な獲得戦略の明確化と実施体制の充実
外部資金等を活用した成果の学外広報の充実

科学研究費補助金の受入れ実績

(単位: 千円)

	2008年度	2009年度	増 減
	2,211,382	2,235,350	(+)23,968
	919件	952件	(+)33件

外部資金受入れにかかる比率として下記のものがあります。

外部資金の内訳と経常利益に対する外部資金比率

(単位: 千円)

	2008年度	2009年度
受託研究収益	2,558,186	2,185,176
受託事業収益	399,948	277,743
寄附金収益	1,052,480	1,051,528
経常収益	38,686,384	38,909,696
外部資金比率(%)	10.4	9.0

外部資金比率

$$= (\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益} (\text{病院収入は除く}) \times 100$$

 経常収益の中で外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況およびそれに関する収益性を判断するための指標となるもので、当然に高いほうが望ましいものです。ただし、受託研究、受託事業そして寄附金の収益額は、当該年度の受入額ではなく、当該年度において執行された金額(収益化額)であることには注意する必要があります。

2 経常費用の内容と課題

(1) 経常費用の内容

支出決算額		[単位：百万円 / 構成比(%)]	
	2008年度決算額	2009年度決算額	増 減
【業務費】教育研究経費	29,466(45.9%)	30,915(43.6%)	(+)1,449
【業務費】診療経費	18,728(29.2%)	20,619(29.1%)	(+)1,891
【業務費】一般管理費	6,424(10.0%)	6,300(8.9%)	(-)124
施設整備費等	1,791(2.8%)	3,400(4.8%)	(+)1,609
産学連携等研究経費および寄附金事業費等	5,020(7.8%)	4,712(6.6%)	(-)308
長期借入金償還額	2,213(3.4%)	1,937(2.7%)	(-)276
その他	558(0.9%)	3,047(4.3%)	(+)2,489
合 計	64,200(100.0%)	70,930(100.0%)	(+)6,730

注：現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。

(2) 人件費の削減とその合理的な運用

国立大学等の教育、研究機関においては、その主要かつ本質的な「財産」が、文字どおり「人財」であることから、全学的に、その経費の多くが人件費となっています。しかしまた、国家公務員等の人件費削減はわが国政府の重要施策であることから、本学においても、それに応じた施策を考案、実施する必要があります。

人件費にかかる課題は次のとおりです。

政府施策としての人件費削減に機敏かつ合理的に対処するための学内制度の構築
教職員の能力開発(FD・SD)
人員配置の適正化

人件費にかかる比率として右のものがああります。病院収入によって支弁される人件費の増加により、全体としては横ばいとなっています。

業務費に対する人件費の比率

(単位：千円)	2008年度	2009年度
人件費	35,097,694	36,237,276
業務費	60,373,493	62,319,146
業務人件費率(%)	58.1	58.1

業務費人件費率 = 人件費 ÷ 業務費(退職給付は除く) × 100
業務費に対する人件費の比率であり、一般に低いほうが望ましいものです。ただし人件費には、運営費交付金で措置される退職給付分が含まれています。また、業務費には施設費等の単年度要因も含まれています。病院収入によって支弁される人件費の影響があるので、大学本体と病院のそれぞれの比率を示すと、2009年度で、大学本体66.8%、病院45.6%になります。

経常収益に対する人件費の比率

(単位：千円)	2008年度	2009年度
人件費	35,097,694	36,237,276
経常収益	64,130,251	66,070,536
経常収益人件費率(%)	54.7	54.8

経常収益人件費率 = 人件費 ÷ 経常収益(退職給付は除く) × 100
経常収益に対する人件費の比率であり、一般に低いほうが望ましいものです。ただし経常収益は減価償却費や資産取得費の影響を受けるために、予算ベースとは異なります。病院収入によって支弁される人件費の影響があるので、大学本体と病院のそれぞれの比率を示すと、2009年度で、大学本体63.3%、病院42.8%になります。

人件費の内訳

(単位：千円)	2008年度	2009年度	増 減
役員人件費	119,780	116,958	(-)2,822
常勤教員人件費	17,766,043	17,353,398	(-)412,645
非常勤教員人件費	2,846,464	3,358,618	(+)512,154
常勤職員人件費	9,271,320	9,558,870	(+)287,550
非常勤職員人件費	2,847,353	3,129,396	(+)282,043
合 計	32,850,960	33,517,240	(+)666,280

注：現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。また、退職給付分は含まれていません。

教育に関する財務状況とその成果

1 教育に関する財務状況

(1) 教育に関する財務指標

教育に対する資金投資の成果は、短期的に顕在化するものではありません。また、その投資額をどのように測定するかについても困難な問題があります。本来、研究に対する資金投資も本質的あるいは長期的に見れば、学生の教育に貢献しているといえるからです。

業務費全体に対する教育費の比率

(単位:千円)	2008年度	2009年度
教育経費	4,369,834	4,537,732
業務費 [診療経費は除く]	36,749,504	36,843,351
業務費対教育 経費比率(%)	11.9	12.3

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費(診療経費は除く) × 100
業務費に対する教育経費の比率であり、教育活動の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。

教育費の中で学生一人に当たった経費

(単位:千円)	2008年度	2009年度
教育経費	4,369,834	4,537,732
学生実員 [各年度の5月1日現在]	15,590	15,511
学生当たり 教育経費	280	293

学生当たり教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員(各年度の5月1日現在)
学生一人当たりの教育経費額であり、教育活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、教育活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

(2) 授業料の免除

経済的困窮度が高い学生や学業成績、学術活動等において優秀と認められる学生に対して、授業料の全額または半額の免除を行っています。こうした措置は、学生とその保護者の経済的負担を軽減するとともに、積極的に修学費支援を行うことで学生の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出などの効果が期待されます。その金額は、右のとおりです。

授業料免除制度

エクセレント・スチューデント・スカラシップ制度

フェニックス奨学制度

授業料の免除額(奨学費)

2008年度決算額	452,402,700円
2009年度決算額	449,558,300円
増減	(-) 2,844,400円

(3) TA(ティーチング・アシスタント)経費

TA経費とは、大学院に在籍する優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、教育的効果を高めることによる大学教育の充実や、大学院学生に対する指導者としてのトレーニング機会の提供を図るとともに、これに対する給与支給により、大学院学生の処遇の改善に資することを目的とした制度です。これによって、教員は講義を効率的に行うことが出来、学生の修学効果を高めることが期待されます。その金額は右のとおりです。

ティーチング・アシスタント経費

2008年度決算額	104,445,371円
2009年度決算額	95,970,646円
増減	(-) 8,474,725円

2 教育における成果

(1) 教育プログラム

本学では、学生一人ひとりに、よきめ細かい学習サポートを実現し、教育の質の向上及び社会からの信頼に対応するために「HiPROSPECTS®[ハイプロスペクツ]（到達目標型教育プログラム）」を平成18年度から開始しました。これは、プログラムごとに到

達目標を掲げ、学生一人ひとりに対し学期ごとに到達度を伝えることで、それに応じた学習へのアドバイス等を行い、卒業までに到達目標以上の知識や能力を身に付けさせる教育システムです。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/prog/index.h ml

(2) 大学(院)教育支援関係情報

2008年度と2009年度においては、つぎのプログラムが採択され、それらは着実に実行されています。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/op/kyoiku/gp

採択年度	プログラム名
2008年度	大学院教育改革支援プログラム 「食料・環境系高度専門実践技術者養成 - スペシャリスト・ゼネラリスト融合型人材育成HiSuperプログラム - 」 「バイオデンティスト育成プログラム - 生物学的基盤に基づいた次世代の歯科医学・医療のフロントランナーの育成を目指して - 」
	質の高い大学教育推進プログラム(教育GP) 「工学教育を支える「数学力」養成プログラム - 数学と工学がジョイントした新教育システムの構築 - 」 「アクセシビリティリーダー養成プログラム - 人にやさしい社会へ、多様性理解が育む柔軟な知と創造力の育成 - 」
	大学院連携型高度医療人養成推進事業 「山陽路・高度医療人養成プログラム - 山陽地方4大学院連携による専門医養成システム - 」
	大学院教育の国際化加速プログラム 「4D型教育プログラムによる国際人材の育成」
2009年度	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム 「医療・情報・工学連携による学部・大学院連結型情報医工学プログラム構築と人材育成」
	大学教育・学生支援推進事業【テーマA】 「新世代到達目標型教育プログラムの構築 - ハーモナイゼーションPBLの実践とシステムティックレビュー教育改善法の構築 - 」
	理数学生応援プロジェクト 「Open-endな学びによるHi-サイエンティスト養成プログラム」

(3) 通常の教育成果

教育における成果は、日々の講義のなかに現れているものであり、学生はそれを「学ぶ喜び」として享受していると考えられます。こうした教育成果は、短期的には、「学生による授業評価」などにより顕在化し、また長期的には、卒業後または修了後、かなり先に

意識、認識されるものと思われます。教育に対する財務的な措置、そして教員の本来的な存在意義は、研究とともに、こうした長期的な教育成果を着実に達成することにあります。

(4) キャンパスの整備

2009年度においては、学生の視点に立ったキャンパスの整備を目指して、次のとおり実施・計画しました。

- 学生参加型の体制と学生交流の場の創出を目的とした「学生プラザ」建設(2009年度未完成)
- 異文化の背景をもった多様な学生の交流の場として新たな学生宿舎整備(2009年度未完成)

- 学生の創造的・自主的な活動を促進し、創意工夫あふれる人材の育成を図ることを目的とした「ものづくり工房」建設(2009年度未完成)
- 老朽化した学生宿舎の改修整備(2010年度から実施)

→ 研究に関する財務状況とその成果

1 研究に関する財務状況

(1) 研究に関する財務指標

教育の場合と同様に、研究に対する資金投資についても、その金額的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の2つの指標をあげておきます。

業務費全体に対する研究経費の比率

(単位:千円)	2008年度	2009年度
研究経費	4,471,798	4,403,610
業務費 [診療経費は除く]	36,749,504	36,843,351
業務費対研究 経費比率(%)	12.2	12.0

業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費(診療経費は除く) × 100
業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。

研究経費の中で教員一人に当たった経費

(単位:千円)	2008年度	2009年度
研究経費	4,471,798	4,403,610
教員実員 [各年度の5月1日現在]	1,814	1,803
教員当たり 研究経費	2,465	2,442

教員当たり研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員(各年度の5月1日現在)
教員一人当たりの研究経費額であり、研究活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

(2) 個人研究費(教育研究基盤経費)の現状

教員にとって、いわゆる個人研究費は研究のための原資となるものです。もちろん、こうした研究費以外にも、教員やそのグループによって獲得された外部資金も研究のために使われますが、教員は個人研究費に依存している状況にあります。

	2008年度決算額	2009年度決算額
教育研究基盤経費	1,458,700,334円	1,374,933,449円
教員数	1,814人	1,803人
一人当たり個人研究費	804,135円	762,581円

ここで注意すべきことはつぎの2点です。
予算額ではなく決算額なので、繰越額があり、実際の配分額(予算額)は、これより多額です。こうした繰越額は、法人化により可能になりました。
この教員一人当たり個人研究費は当然、単純な平均値であり、指導している大学院学生の数等により大きく異なります。

(3) RA(リサーチ・アシスタント)経費

RA経費とは、教員またはそのグループが研究を遂行するにあたって、研究活動を補助するために、大学院学生を雇用するための経費です。これによって、教員は補助的な業務から解放され、研究そのものに専念できるという効果が期待できるとともに、大学院学生に対する教育上の効果も期待できます。その金額は右のとおりです。

	リサーチ・アシスタント経費
2008年度決算額	69,626,196円
2009年度決算額	71,066,252円
増 減	(+) 1,440,056円

2 研究における成果

(1) 競争的資金情報

本学において、科学技術振興調整費、COE等、競争的資金による研究プログラムの主なものは、右のとおりです。詳細は、各サイトをご覧ください。

事業名、提案課題名と研究代表者

[科学技術振興調整費]

- ▶ 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成
「半導体・バイオ融合集積化技術の構築」
岩田 穆(大学院先端物質科学研究科)【2006年度～2009年度】
広島大学 半導体・バイオ融合集積化技術の構築プロジェクト
➡ www.rcis.hiroshima-u.ac.jp/sbi/index.h ml
- ▶ 女性研究者支援システム改革:女性研究者支援モデル育成
「リーダーシップを育む広大型女性研究者支援」
相田美砂子(男女共同参画推進室)【2007年度～2009年度】
広島大学 女性研究者支援モデル育成
➡ www.hiroshima-u.ac.jp/sankaku/sienmoderu
- ▶ アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進:戦略的環境リーダー育成拠点形成「低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成」
藤原章正(大学院国際協力研究科)【2008年度～2012年度】
HICEC-広島大学国際環境協力プロジェクト研究センター
➡ hicec.hiroshima-u.ac.jp/
- ▶ イノベーション創出若手研究人材養成
「地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画」
相田美砂子(大学院理学研究科)【2009年度～2013年度】
若手研究人材養成センター
➡ waka.e.sci.hiroshima-u.ac.jp/yrec/pages/projec .php

[COE]

- ▶ グローバルCOEプログラム
「現象数理学の形成と発展」(明治大学と共同)
小林 亮(拠点副リーダー:大学院理学研究科)【2008年度～2012年度】
➡ www.mls.sci.hiroshima-u.ac.jp/index2-j.h ml

(2) 特色ある研究活動とプロジェクト研究センター

本学では、現在、およそ1,600名の専任教員が在籍しており、それぞれが特色のある研究活動を展開しています。それらのうちの一部は、右の2つのような形で公表しています。

注目される最先端研究の一例

➡ www.hiroshima-u.ac.jp/op/kenkyu/saisen_ankenkyu/index.h ml

上記サイトにおいて、6つの研究活動とその成果の一部が紹介されています。

プロジェクト研究センター

➡ prc.hiroshima-u.ac.jp/index.php

現在、70のプロジェクト研究センターがその研究活動を展開しています。このプロジェクト研究センターは、本学の特徴ある研究を広く学内外の人々に知ってもらい、そして自立的で自由な発想の下で展開される学部や研究科の枠を超えたプロジェクト型の研究活動を推進し、いっそうの活性化を促すことを目的としています。このプロジェクト研究センターの設置にあたっては、原則として定員措置や研究場所の供与は行わず、構成する教官等が自ら外部資金等を獲得したうえで研究を進めることとしています。

(3) 通常の研究成果

教育成果と同様に、研究活動とその成果においても、日常の取り組みが重要であり、大きなウェートを占めるものです。上記(2)に紹介したもの以外に、教員は、日常的に研究活動を実行しており、その成果は論文等の形で発表されています。

医療に関する財務状況とその成果

1 医療に関する財務状況

(1) 医療に関する財務指標

医療に対する資金投資についても、その金額的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の3つの指標をあげておきます。

附属病院収益に対して診療にかかった経費の比率

(単位:千円)	2008年度	2009年度
診療経費	12,452,742	13,342,725
附属病院収益	20,646,131	22,164,639
診療経費比率(%)	60.3	60.2

診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益 × 100
 病院収益に対する診療経費の比率であり、病院の収益性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。ただし診療経費には減価償却費が含まれていることに留意する必要があります。

附属病院収入に対する長期借入金の返済比率

(単位:千円)	2008年度	2009年度
長期借入金返済	2,403,612	2,284,455
附属病院収入	20,527,463	21,969,996
長期借入金返済比率(%)	11.7	10.4

附属病院収入対長期借入金返済比率 =
 長期借入金返済(利息を含まない) ÷ 附属病院収入 × 100
 病院収入に対する長期借入金返済の比率であり、病院の健全性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。

附属病院収益に対してかかった材料費の比率

(単位:千円)	2008年度	2009年度
材料費	7,787,432	8,618,832
附属病院収益	20,646,131	22,164,639
材料費比率(%)	37.7	38.9

材料費比率 = 材料費 ÷ 附属病院収益 × 100
 医薬品費や診療材料費などの材料費の病院収益に対する比率であり、材料費面からみた、病院の収益性を判断するための指標です。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。この比率は国立大学法人評価委員会から示された指標にはないものです。

(2) 大学病院に関する経常損益状況

本学では、医学部と歯学部を併設していますが、病院は統合されています。ここでは、大学病院の経常損益状況の概要を示しています。2009年度において、

その経常利益は幾分減少していますが、経常収益は着実に増加しています。

大学病院の経常損益状況の概要

(単位:千円)

	2008年度	2009年度	増減
経常収益(合計)	25,443,867	27,160,841	(+) 1,716,974
附属病院収益	20,646,131	22,164,639	(+) 1,518,508
運営費交付金収益	3,924,479	4,004,853	(+) 80,374
外部資金	601,142	709,188	(+) 108,046
その他	272,115	282,161	(+) 10,046
経常費用(合計)	24,256,230	26,118,659	(+) 1,862,429
診療経費	12,452,742	13,342,725	(+) 889,983
人件費	10,747,612	11,624,361	(+) 876,749
受託研究費・受託事業費	136,016	163,338	(+) 27,322
その他	919,860	988,235	(+) 68,375
経常利益	1,187,637	1,042,182	(-) 145,455

2 医療における成果

(1) 評価指標

医療における成果としては、じつに多様な指標での評価が可能です。大学病院については

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/

を参照してください。また、その概要については

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/guide/index.html

を参照してください。ここでは、財務に係る指標として、患者数に関するデータを掲載しておきます。外来患者数や入院患者数は、患者さんから、大学病院がどのように評価されているかを示す客観的な指標の1つでもあります。

患者数に関するデータ

(単位:人)	2008年度		2009年度	
	医科	歯科	医科	歯科
外来患者延数	396,106	125,845	405,320	125,394
1日平均外来患者数	1,630.1	517.9	1,674.9	518.2
入院患者延数	239,230	9,282	246,826	7,737
1日平均入院患者延数	655.4	25.4	676.2	21.2
病床稼働率(%)	93.6	63.6	96.6	53.0

(2) 地域医療・先端的医療における貢献

大学病院は、県内唯一の医育機関として、医師・歯科医師の臨床実習や臨床研修を担うとともに、コメディカルの養成並びに研究成果の医療への反映の場として機能することにより、診療を通じて地域医療の向上に寄与するという社会的な使命があります。これら教育及び研究活動での成果が、地域医療の向上あるいは先端的医療の展開に寄与しています。大学病院の社会的役割である先端的医療への探求及び地域医療への貢献を果たしていくために、先端的医療機器として、「放射線治療システム」及び中四国地方初の内視鏡手術ロボット「遠隔操作型内視鏡下手術装置(ダビンチ)」を整備・導入しました。基盤的医療機器として、「迅速検査・治療システム」、「薬剤供給管理システム」及び「医療機器減

菌・洗浄システム」を整備・導入しました。

加えて、地域医療の拠点としての機能を充実させ、新しい医療への対応、患者サービスの向上、医療安全管理の充実及び優れた医療人の育成に資することを目的に、新診療棟(中央診療棟、外来棟)の2013年度完成に向け、2009年度から建設工事を開始しました。また、歯科病棟の医科入院棟への統合移転、新生児特定集中治療室(NICU)及び新生児集中治療室(GCU)の増床工事に着手しています。

さらに、研修医に対する勤務環境の改善を目的として、研修医向けの宿舎(レジデントハウス)の建設に着手し、2011年2月に竣工する予定です。

(3) 第三者機関による評価

大学病院は、2005年1月に(財)日本医療機能評価機構の審査を受け、病院機能評価(Ver.4.0)の認定を受けました。病院機能評価の認定を受ける目的は、病院の現状と問題点を明確にして「病院機能の向上」を図るためです。2010年には5年に一度の更新審査を受審し、2010年3月に更新認定(Ver.6.0)を受けました。

また、(財)日本科学技術連盟・ISO審査登録センターの審査を受け、2005年12月に、ISO9001(2000

年版)の品質マネジメントシステムの認証を取得しました。ISO9001の認証取得の目的は「PDCAサイクルの確立による組織のさらなる活性化」と「顧客満足の向上」を図るためです。2008年には3年に一度の更新審査を受審し、2008年12月に更新認定を受けました。

こうした第三者評価は、患者さんに対する医療サービスを向上させるものです。



社会連携に関する財務状況とその成果

1 社会連携に関する財務状況

社会連携に関する財務状況については、とくに把握しにくいものです。なぜならば、部局やセンター等における教育や研究の成果の一部が社会連携にかかわっており、予算額や決算額から社会連携にかかるものを抜粋することは非常に困難だからです。したがって、ここでは、本学において、社会連携にかかわる主要な3つのセンターの財務状況を示しておきます。

なお、産学連携センターでは、2008年4月に(財)ひろしま産業振興機構との共同運営による「ひろしま技術移転センター」を設立し、知的財産の発掘・創出から技術移転までを一本化して取り扱い、大学等の教育研究活動の活性化と社会貢献、地域産業の振興及び発展への貢献、さらには産学連携の基盤作りを目指し活動を行っています。

(単位:円)	2008年度		2009年度	
	補正後予算額	決算額	補正後予算額	決算額
産学連携センター	255,828,682	221,635,074	241,607,167	221,984,185
地域連携センター	26,681,991	20,962,624	28,101,367	18,007,393
医療社会連携センター	15,406,366	14,552,473	17,740,893	17,626,320

注：産学連携センター、地域連携センターおよび医療社会連携センターは、2010年4月に統合し、産学・地域連携センターとなりました。

産学・地域連携センター

www.hiroshima-u.ac.jp/sangaku/

2 社会連携における成果

(1) 産業界との連携による成果

共同研究、特許ライセンス

企業との共同研究、特許権ライセンス等の状況は以下のとおりです。特に、2009年度は今後の継続的な実施料が期待される新たなライセンス契約が増加した一方で、ノウハウ提供や特許譲渡等につながる

活動が低調であったように思われ、企業の多様なニーズにフレキシブルに対応するバランスのとれた活動を今後ともめざしていきたいと考えています。

(単位:千円)	2008年度		2009年度	
	金額	件数	金額	件数
受託研究	1,846,359	248件	1,447,899	258件
共同研究	876,799	361件	665,689	391件
特許権ライセンス等収入	61,364	166件	22,025	49件

本学との協定締結

法人名	締結年月日	おもな研究協力内容
東広島市	2008年 5月27日	東広島市と市内4大学(広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学及びエリザベト音楽大学)は幅広い分野において相互に交流と連携の推進を図り、国際学術都市としてのまちづくりに寄与することを目的とする。
世羅町	2008年 7月14日	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的とする。
立命館大学	2008年 8月 4日	「平和研究分野」を中心とした教育、研究をはじめ、その他の諸活動において教学における連携や文化的交流を深めることを目的とする。
株式会社中国放送	2008年12月24日	産学連携を通して、より緊密かつ組織的な連携・協力体制をとることにより、教育・研究面の向上及び植物乳酸菌分野において、最先端の技術開発を広く周知させ、地域活性と社会に貢献することを目的とする。
明治大学	2009年 1月30日	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的とする。
広島市立大学	2009年 3月16日	教育・研究活動の包括的な交流と連携・協力の推進。
財団法人横浜企業経営支援財団	2009年 5月21日	地域産業の振興並びに地域社会の発展に寄与することを目的とする。
龍谷大学	2009年 9月 2日	教育・研究活動の包括的な交流と連携・協力の推進。
呉工業高等専門学校	2010年 3月19日	教育・研究・社会連携活動の包括的な連携・協力の推進。
福山大学	2010年 5月27日	教育・研究活動の包括的な交流と連携・協力の推進。
ダイキョーニシカワ株式会社	2010年 5月31日	次の分野における包括的な研究協力 1 新規材料・加工技術分野 2 実験・シミュレーション分野 3 エレクトロニクス技術・人間工学分野 4 インターンシップ等を実施することによる人材育成の推進 5 その他両者が必要と認めた分野

注：2008年度から2010年5月末までに全学として締結されたものに限定、部局等との協定締結については省略。

広島大学が中国地域の企業等と連携した共同研究などの成果として生み出された商品も数多くあります。その中で、中国地域において産学官連携活動が本格化した平成14年度以降に商品化され、販売されている商品の一部を掲載した産学連携商品集

を発行しています。このなかには、経営状況が良くなかった繊維関連の中小企業が、本学の研究者と共同開発した製品がヒット商品となり、下請け企業から脱却し経営環境が大幅に改善した事例も含まれています。

地域連携活動の一環として、本学独自の事業



図書館に関する財務状況とその成果

1 図書館の役割

図書館は、大学における学習・教育・研究活動を支援する基盤的組織として、図書・雑誌、電子資料等の学術情報資源を収集・整理・保存し、学生及び教職員、さらには広く社会一般に提供することを使命としています。

本学においては、中央図書館、東図書館、西図書館(以上、東広島キャンパス)、霞図書館及び東千田図書館の5つの図書館を設置し、それぞれの学問分野や立地等に応じて、その役割を分担しています。また、国内有数の学術資料コレクション(蔵書数

国立大学全国8位)を保有するほか、本学研究成果や貴重資料をデジタル化し、国内外に広く公開しています。

なお、本学図書館は、大学構成員以外の一般の方にも利用していただけます。閲覧・複写のほか、貸出もできますので、みなさま方、ご活用いただければ幸いです。

本学図書館
www.lib.hiroshima-u.ac.jp/

本学図書館要覧(2009年度)
www.lib.hiroshima-u.ac.jp/yoran/yoran.h ml

2 図書館に関する財務状況

図書館に関する財務状況を示す数値としては、資料費と運営費(人件費を含む)をあげることができます。本学図書館は、他の国立大学法人図書館に比べて、運営費の割合が格段に小さく、良好なトレンドを示していますが、肝要なことは、蔵書内容とそれに関連するサービスをより充実させることです。本学図書館では、そのような方向で尽力しています。

(単位:千円)	2008年度	2009年度
資料費	717,515	753,715
運営費	445,024	455,523

[参考]国立大学法人図書館の資料費・運営費

	大学総経費に占める図書館経費	
	資料費の割合	運営費の割合
国立大学平均	0.9%	0.9%
広島大学	1.2%	0.7%

(「平成20年度学術情報基盤実態調査」文部科学省2009.10より)

3 図書館における成果

図書館における成果を示す指標としては、以下に示した蔵書と利用の統計が代表的なものです。

また、本学図書館では、平成18年度以降、毎年、利用者アンケート調査を実施して各種サービスの認

知度・利用度・満足度や要望・苦情などを調査し、利用者の視点に立ったサービス改善を進めています。

図書館活動成果
www.lib.hiroshima-u.ac.jp/sonoa/publications.h ml

蔵書統計データ	2008年度	2009年度
蔵書数	3,324,889冊	3,342,980冊
機関リポジトリ掲載数	17,710件	20,257件
年間受入図書冊数	45,287冊	44,001冊
年間受入雑誌タイトル数	12,158種	9,777種
電子ジャーナル契約数	10,763件	12,002件

利用統計データ	2008年度	2009年度
入館者数	1,199,021人	1,211,080人
貸出冊数	182,899冊	185,857冊
うち、学外利用者	9,794人	10,646人
電子ジャーナルダウンロード数	639,219件	741,471件
機関リポジトリアクセス数	352,688件	454,687件

4 広島大学出版会

本学では、かねて懸案であった出版会を設置し、2005年6月に第1号の出版物を公刊しました。今後

www.lib.hiroshima-u.ac.jp/press/

も、こうした形式での本学における研究成果の公表を積極的に展開する予定です。

➡ 附属学校園に関する財務状況とその成果

1 附属学校園の役割

附属学校園は、幼稚園から高等学校までそれぞれの学校種で優れた教育を行っているだけでなく、大学と連携して教育研究や教育実習を担う役割があります。教育においては、個性を尊重しつつ、次世代を託す人材に求められる資質・能力を確実に身に付ける教育を実践し、全国の模範となる学校作りを目指しています。教育研究においては、教育学研究科のみならず広く大学教員と連携して実践的、

先端的研究を行い、その成果を公表しています。さらには、学部生のみならず大学院生の教育実習を行うことで教員養成の一翼を担い、全国各地に質の高い教員を輩出することに貢献しています。本学においては、広島(翠地区、東雲地区)、東広島、三原、福山の5地区に附属学校園を設置してそれぞれの学校に応じた役割を果たすとともに、全国の附属学校園のモデルとなる役割も果たしています。

2 附属学校園に関する財務状況

附属学校園の財務状況については、下記決算状況のとおりとなっております。附属学校園運営費の主なものは、教員などの人件費で、全体の約75%となっ

ています。また、附属学校園における学生納付金収入は約2億円であり、運営費の大半は、運営費交付金で賄われていることとなります。

(単位:円)	2008年度	2009年度
消耗品・備品費	170,393,455	196,002,974
光熱水料	75,081,436	71,825,459
旅費・通信運搬費	34,806,726	37,052,273
保守・修繕費等(減価償却含む)	629,016,397	344,409,800
報酬・委託費	38,986,001	62,154,176
人件費	2,176,587,297	2,168,182,498
その他(印刷製本費等)	112,717,177	28,118,346
合計	3,237,588,489	2,907,745,526

3 附属学校園における成果

教育研究については、毎年、学部・附属学校共同研究「研究プロジェクト」を全学に募集し、大学と連携して教育研究を行ったその成果を「学部・附属学校共同研究紀要」として公表しています。

2009年度においては58件の研究プロジェクトの成果を公表しました。

教育実習については、2009年度においても、教員養成を主目的とする教育学部や総合科学部、文学部、法学部、経済学部、理学部、工学部、生物生産学部、国際協力研究科等の総計800名の学生の教育実習を実施するとともに、医学部保健学科及び歯学部口腔健康科学科の学生の養護実習についても受け

入れを行いました。また、2009年度から教育学研究科に開設された「教職高度化プログラム」における「アクションリサーチ実習」にも協力し、22名の大学院生を受け入れました。

学校教育の実験的、先導的な教育課題の取り組みについては、附属福山中・高等学校がサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)に2009年度に2件採択され、2010年度においても2件の採択が決定しました。附属高等学校についても2010年度スーパーサイエンスハイスクール指定事業の「コアSSH」に採択されました。



広島大学のサポーターへのメッセージ

1 国民、地域住民のみなさま

(1) 財政資金(税金)の投入額

本学の資本金147,238,153,427円は、その全額が政府出資金であり、それはすべて税金が投入されたものです。また毎年交付される運営費交付金も、その全額が税金で賄われたものです。その金額は次のと

おりです。本学に対するこうした国費の投入は、わが国に学術レベルの向上に寄与し、それが国民のみなさまそして地域住民のみなさまの生活向上に貢献し、さらには、国際的レベルでの貢献にも寄与しています。

	2008年度	2009年度	増 減
運営費交付金	26,652,196,000円	26,405,971,000円	(-)246,225,000円

(2) 公開講座等の開講

おもに地域住民のみなさまを対象として、公開講座や講演会そしてセミナー等が頻繁に開催されています。これらのうちの一部は有料ですが、無料で開催されるものも数多くあります。こうした催しは、本学の

学術内容を広く知っていただくとともに、地域住民のみなさまと本学教職員を結びつける効果も発揮しています。

2 在学生、卒業生のみなさま

(1) 授業料等

本学に在学する学生や生徒等からの授業料等収入は、とくに教育を運営してゆくための重要な財源です。しかし、授業料等収入だけでは、本学を運営してゆくことはできません。そこで、税金が投入されているわけですが、それとともに、在学生あるいはその保護者からの寄附に依存する部分もあります。

(2) 同窓会と校友会

本学を卒業、修了されたみなさまは、部局または学校などの単位での同窓会に入会されていると思います。こうした同窓会は、卒業生等のみなさまにとっても、人的なネットワークという点で、大きな財産であるとともに、本学から見ても、卒業生等のみなさまとのつながりを維持して、本学の運営に対しての協力と助言などをいただきたいと考えています。そこで、従来から存在した部局等の単位での同窓会をとりまとめ、さらに、本学の教職員(現職者と退職者)ならびに現役の学生など、広島大学のすべての構成員によって組織される「校友会」を2007年に立ち上げました。このような校友会によって、卒業生等のみなさまと本学のつながりをより強固なものにし、また部局等の単位での同窓会の「横のつながり」を強めてゆきたいと考えています。

広島大学財務・総務室総務グループ
TEL:082-424-6015 FAX:082-424-6015
E-mail:soumu@office.hiroshima-u.ac.jp
➡ www.hiroshima-u.ac.jp/koyukai

この財務報告書の16・17項で述べましたように、本学では産学・地域連携センターを中心にして、産学官連携をはじめとした社会貢献を遂行しています。また部局や他のセンター等においても、企業や官公庁のみなさまとの積極的な連携を強めてゆきたいと考えています。ご関心をお持ちのみなさまは、関係する部局または教員にお問い合わせください。本学では、産学官連携をはじめとした社会連携を担当する副理事を任命しております。

産学官連携をはじめとした社会貢献には、寄附講座や共同研究そして寄附金などがあります。みなさまのニーズと本学教員等の適性や能力などを勘案し、双方にとってメリットがある内容と形式の社会連携の構築を考えています。

本学の基本理念、中期目標・中期計画などに賛同して下さるみなさまからの寄附を歓迎します。みなさまからの寄附は、それぞれの意向に基づき適正に使用され、本学の学術レベル向上に活用されていくことを目指しては、わが国の学術レベル向上のために寄与します。寄附をお考えの方は、寄附予定先の部局等あるいは特定の教員などにご連絡ください。部局等の事務部において対応させていただきます。また全学に対する寄附につきましては、下記までお問い合わせください。

採 用 規 則 変

なお本学に対する寄附に関しては、その全額または一部について対



2008年度と2009年度の比較財務諸表

いわゆる財務諸表は、一般には理解しにくく、無味乾燥と思われがちですが、これは誤解であると考えます。財務諸表などの会計情報は、組織の構成員の「汗」と「涙」の結果をあらわしたものです。それらを読み解いてゆけば、その組織の戦略と将来の構想までも読み取ることができます。そのためには、数

年間の比較分析が必要不可欠です。この財務報告書では、2008年度と2009年度の財務諸表を比較可能な形式で掲載します。

2008年度財務情報の詳細

www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_puznbi.html

2009年度財務情報の詳細

www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_twy83l.html

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

	2008年度	2009年度	増 減		2008年度	2009年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産				固定負債			
土地	96,393,600	96,367,462	(-)26,138	資産見返負債	18,149,956	20,600,657	2,450,701
建物	73,419,112	75,336,959	1,917,847	センター債務負担金	15,082,476	13,655,791	(-)1,426,685
減価償却累計額(注)	(-)18,613,953	(-)21,166,588	(-)2,552,635	長期借入金	1,070,714	1,273,161	202,447
構築物	5,532,067	6,119,509	587,442	長期未払金	1,811,099	1,254,583	(-)556,516
減価償却累計額	(-)2,481,210	(-)2,636,599	(-)155,389	その他の固定負債	103,872	58,408	(-)45,464
工具器具備品(機械装置含む)	25,555,216	30,918,524	5,363,308	流動負債			
減価償却累計額(同上)	(-)16,193,114	(-)18,858,188	(-)2,665,074	運営費交付金債務	2,453,648	0	(-)2,453,648
図書	12,975,171	13,015,919	40,748	寄附金債務	3,911,616	4,479,384	567,768
美術品・収蔵品	246,005	250,205	4,200	預り金	650,522	565,055	(-)85,467
建設仮勘定	295,795	414,350	118,555	1年以内返済予定 センター債務負担金	1,533,855	1,426,685	(-)107,170
特許権・商標権	63,667	73,062	9,395	1年以内返済予定 長期借入金	48,362	48,356	(-)6
ソフトウェア	158,141	263,213	105,072	未払金	5,909,121	9,509,122	3,600,001
投資有価証券	1,002,411	499,908	(-)502,503	その他の流動負債	713,197	820,566	107,369
その他の固定資産	1,780,633	1,681,158	(-)99,475	負債合計	51,438,438	53,691,768	2,253,330
流動資産				【純資産の部】			
現金及び預金	2,900,539	3,510,104	609,565	資本金	147,251,222	147,238,153	(-)13,069
未収附属病院収入	3,783,112	3,943,847	160,735	資本剰余金	11,383,396	14,636,121	3,252,725
徴収不能引当金	(-)67,126	(-)60,413	6,713	損益外減価償却累計額(注)	(-)17,393,862	(-)19,585,032	(-)2,191,170
その他の未収入金	401,439	397,718	(-)3,721	利益剰余金	4,898,696	6,530,726	1,632,030
医薬品及び診療材料	391,131	327,350	(-)63,781	目的積立金	1,122,556	0	(-)1,122,556
その他の流動資産	10,035,255	12,114,236	2,078,981	積立金	1,769,629	2,741,384	971,755
				当期未処分利益	2,006,511	3,789,342	1,782,831
				純資産合計	146,139,452	148,819,968	2,680,516
合計	197,577,891	202,511,736	4,933,845	合計	197,577,891	202,511,736	4,933,845

(注)減損損失累計額と損益外減損損失累計額が含まれています。

2 損益計算書の概要

損益計算書は、組織の経営成績を計算、表示するために作成されています。国立大学法人は、企業会計とは異なり、利益獲得が目的ではなく、在学生等に対する教育と研究、そして診療や社会貢献を目的に設立されています。そのような特性を有する国立大学においても、費用や収益が発生し、その結果と

して利益または損失が計上されます。

本学の2008年度と2009年度の比較損益計算書はつぎのとおりです。

(単位:千円)

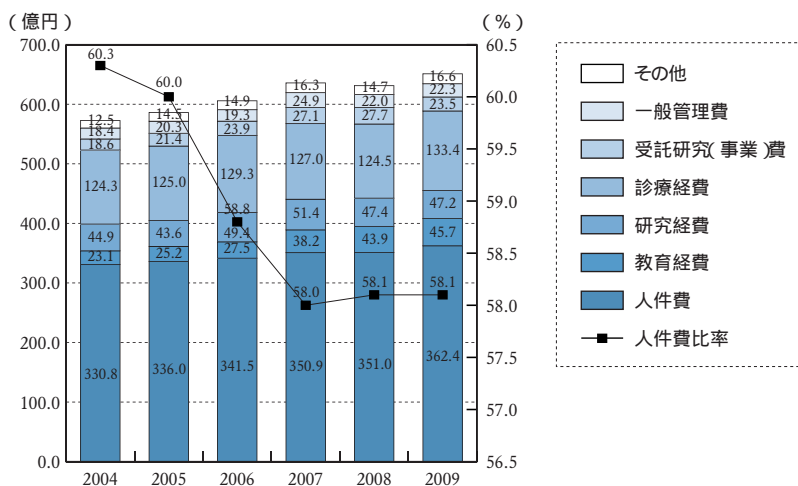
	2008年度	2009年度	増 減
経常費用			
業務費			
教育経費	4,393,995	4,566,122	172,127
研究経費	4,735,257	4,720,591	(-)14,666
教育研究支援経費	924,424	1,099,259	174,835
診療経費	12,452,742	13,342,725	889,983
受託研究費等	2,769,381	2,353,173	(-)416,208
人件費	35,097,694	36,237,276	1,139,582
一般管理費	2,200,520	2,230,956	30,436
財務費用	469,123	398,827	(-)70,296
雑 損	78,270	163,773	85,503
経常費用合計	63,121,406	65,112,702	1,991,296
経常収益			
運営費交付金収益	26,322,006	26,294,679	(-)27,327
学生納付金収益	8,496,924	8,274,735	(-)222,189
附属病院収益	20,646,131	22,164,639	1,518,508
受託研究等収益	3,154,781	2,681,999	(-)472,782
寄附金収益	1,395,934	1,388,852	(-)7,082
資産見返戻入	1,727,036	1,843,069	116,033
その他の経常収益	2,387,439	3,422,563	1,035,124
経常収益合計	64,130,251	66,070,536	1,940,285
経常利益	1,008,845	957,834	(-)51,011
臨時損失			
固定資産除却損	10,139	44,358	34,219
その他の臨時損失	61,906	0	(-)61,906
臨時損失合計	72,045	44,358	(-)27,687
臨時利益			
運営費交付金収益	0	2,397,062	2,397,062
固定資産除却に伴う見返負債戻入	17,446	43,234	25,788
その他の臨時利益	36,762	101,501	64,739
臨時利益合計	54,208	2,541,797	2,487,589
当期純利益	991,008	3,455,273	2,464,265
目的積立金取崩額	1,015,503	334,069	(-)681,434
当期総利益	2,006,511	3,789,342	1,782,831

第1期中期目標期間の財務分析

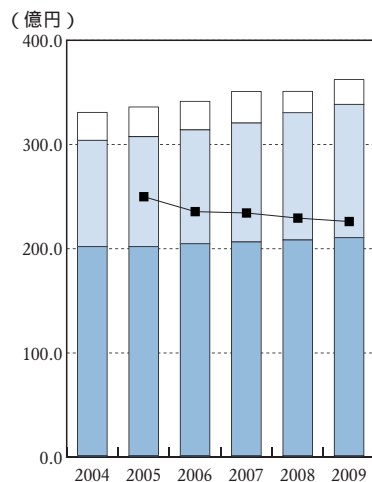
経常費用

2008年度を除き年々増加しています。増加の主なものは、診療経費、人件費、一般管理費であり、診療経費は、附属病院の収入の増収見合いで増加しています。人件費は、附属病院の経営努力による増収策としての看護職員の増員配置等により増加しています。また、一般管理費は、修繕

費が大きく増減しており、修繕費を除くと、業務委託費等各経費が増加しています。ただし、水道光熱費については、教育研究目的を含めた大学全体では2004年度との比較で減額(約1億円)となっており、経費節減効果が見られます。



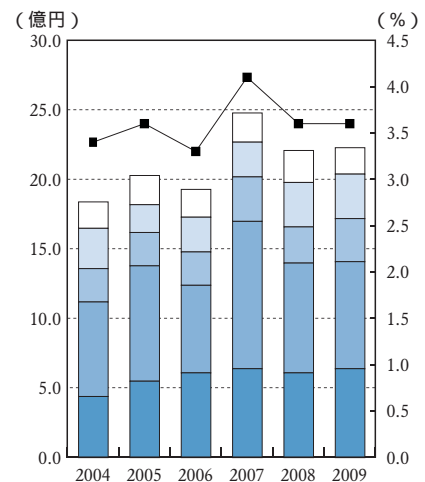
人件費



	2004	2005	2006	2007	2008	2009
退職給付費用	26.8	28.5	27.4	30.3	20.5	23.8
職員人件費	102.0	105.5	109.2	114.1	122.1	127.9
教員人件費	200.6	200.6	203.4	205.3	207.2	209.4
役員人件費	1.4	1.4	1.4	1.2	1.2	1.2
総人件費改革分		249.9	235.6	234.3	229.4	226.1

総人件費改革分は常勤職員に係る費用であり法人化以降毎年減少
括弧内の2005年度総人件費改革分は予算相当額であり基準額

一般管理費



	2004	2005	2006	2007	2008	2009
水道光熱費	1.9	2.1	2.0	2.1	2.3	1.9
報酬・委託・手数料	2.9	2.0	2.5	2.5	3.2	3.2
消耗品費・備品費	2.4	2.4	2.4	3.2	2.6	3.1
保守費・修繕費	6.8	8.3	6.3	10.6	7.9	7.7
その他	4.4	5.5	6.1	6.4	6.1	6.4
一般管理費率	3.4	3.6	3.3	4.1	3.6	3.6

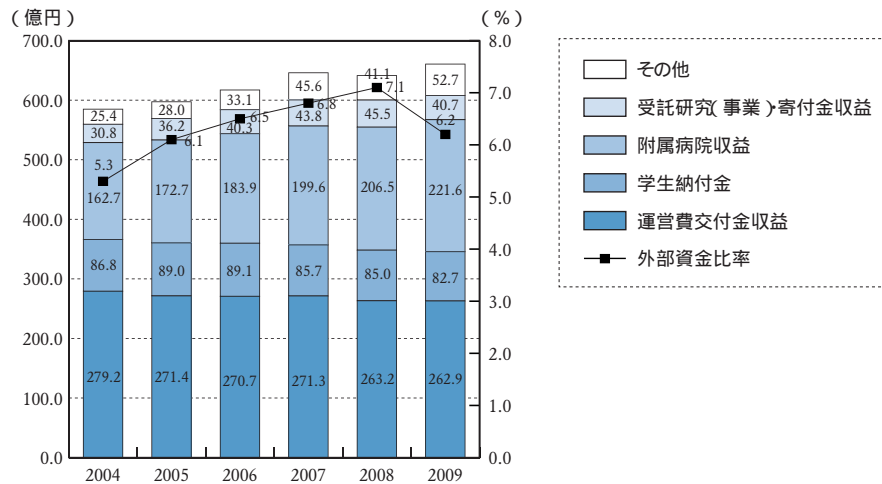
経常収益

2008年度を除き年々増加しています。

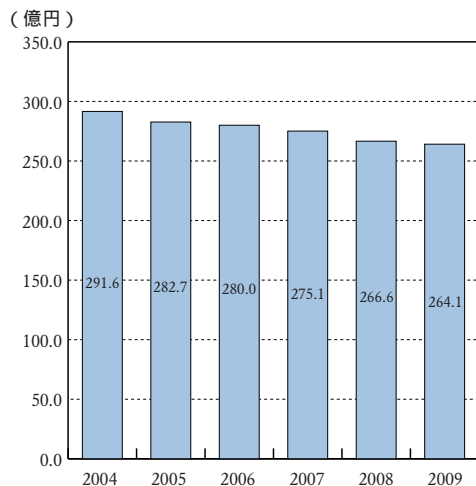
増加の主なものは、附属病院収益、寄付金等外部資金であり、附属病院収益は、平均在院日数の短縮、病床稼働率の向上等様々な増収努力により増加しています。外部資金については、年々増加してきた

ものの伸び悩んでいる状況です。

なお、2009年度は国からの受託研究費の一部が補助金化したことにより減額となっていますが、科学研究費等補助金を含めると増加しています。

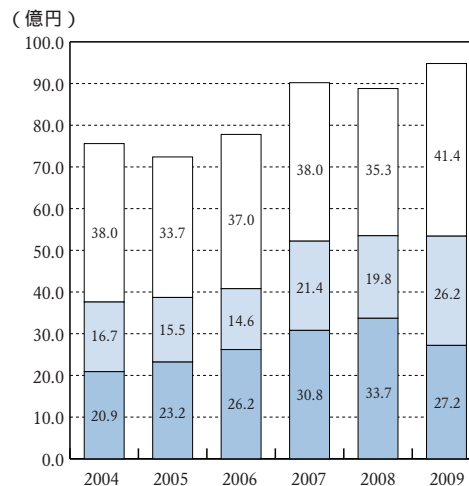


運営費交付金



年度により増減する特殊要因経費等を除く、基盤的経費は毎年2.3億円減少

外部資金



補助金(科学研究費補助金を含む)
寄付金
受託・共同研究

流動比率

流動負債	121.6	131.9	152.6	171.2	152.2	168.5
流動資産	133.5	144.4	164.4	193.4	174.4	202.3
Aグループ	79.4	94.2	89.9	97.4	96.7	97.1
全国平均	85.0	100.9	99.5	104.7	104.9	102.9
広島大学	109.8	109.4	107.7	113.0	114.6	120.1

自己資本比率

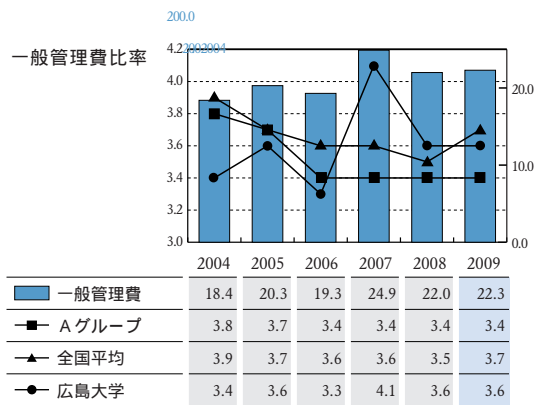
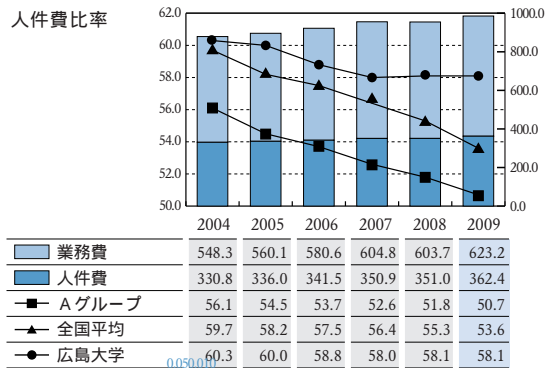
総資産	2,012.4	2,001.3	1,999.1	2,018.4	1,975.8	2,025.1
自己資本	1,471.9	1,474.3	1,471.9	1,472.7	1,461.4	1,488.2
Aグループ	68.5	71.1	70.4	69.9	69.6	69.7
全国平均	69.6	72.2	71.4	70.7	70.4	70.0
広島大学	73.1	73.7	73.6	73.0	74.0	73.5

附属病院収入 対長期借入金 返済比率

附属病院収入	130.8	171.3	182.4	196.2	205.3	219.7
長期借入金返済額	15.0	15.7	18.1	20.9	24.0	22.8
Aグループ	13.7	22.0	13.3	14.5	14.6	12.2
全国平均	12.3	18.6	11.9	12.3	12.0	10.6
広島大学	11.5	9.1	9.9	10.6	11.7	10.4

Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数が概ね10学部以上の国立大学法人
旧帝大（北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）、筑波大、千葉大、新潟大、神戸大、岡山大、広島大

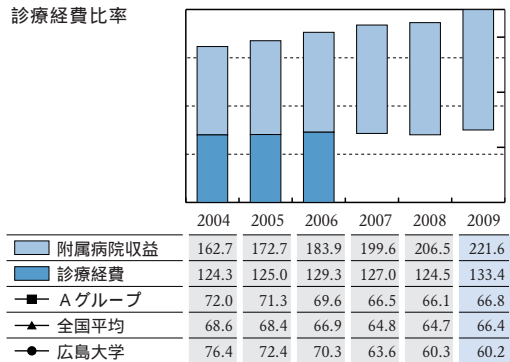
人件費比率



経常利益比率

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
経常利益	12.3	11.2	11.3	10.2	10.1	9.6
Aグループ	3.3	3.0	2.7	3.2	2.6	2.1
全国平均	3.5	2.9	3.0	3.2	2.6	1.3
広島大学	2.1	1.9	1.8	1.6	1.6	1.4

診療経費比率



Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数が概ね10学部以上の国立大学法人
 旧帝大（北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）、筑波大、千葉大、新潟大、神戸大、岡山大、広島大

指標の説明		指 標	備考(分析)																																			
発 展 性	<p>外部資金比率</p> <p>$(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄付金収益}) \div \text{経常収益}$</p> <p>経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となる。</p> <p>:多い(高い)方が望ましい</p>	<p>外部資金比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>外部資金</th> <th>Aグループ</th> <th>全国平均</th> <th>広島大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004</td> <td>30.8</td> <td>8.9</td> <td>6.6</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>36.2</td> <td>10.3</td> <td>7.6</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>40.3</td> <td>11.4</td> <td>8.4</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>43.8</td> <td>12.4</td> <td>9.1</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>45.5</td> <td>12.5</td> <td>9.3</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>40.7</td> <td>12.2</td> <td>8.9</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table>	年	外部資金	Aグループ	全国平均	広島大学	2004	30.8	8.9	6.6	5.3	2005	36.2	10.3	7.6	6.1	2006	40.3	11.4	8.4	6.5	2007	43.8	12.4	9.1	6.8	2008	45.5	12.5	9.3	7.1	2009	40.7	12.2	8.9	6.2	<p>旧帝大クラスが高くなっているのに対し、本学は、同規模大学よりは率が高いが、伸び悩んでいる。2009年度が低くなっているのは、国からの委託費が補助金化したことによる。</p>
	年	外部資金	Aグループ	全国平均	広島大学																																	
	2004	30.8	8.9	6.6	5.3																																	
2005	36.2	10.3	7.6	6.1																																		
2006	40.3	11.4	8.4	6.5																																		
2007	43.8	12.4	9.1	6.8																																		
2008	45.5	12.5	9.3	7.1																																		
2009	40.7	12.2	8.9	6.2																																		
活 動 性	<p>業務対教育経費比率</p> <p>$(\text{教育経費} \div \text{業務費})$</p> <p>業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となる。</p> <p>:多い(高い)方が望ましい</p>	<p>業務対教育経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>教育経費</th> <th>Aグループ</th> <th>全国平均</th> <th>広島大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004</td> <td>23.1</td> <td>4.1</td> <td>4.8</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>25.2</td> <td>4.5</td> <td>5.2</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>27.5</td> <td>4.7</td> <td>5.4</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>38.2</td> <td>4.5</td> <td>5.6</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>43.9</td> <td>4.7</td> <td>5.8</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>45.7</td> <td>5.1</td> <td>6.5</td> <td>7.3</td> </tr> </tbody> </table>	年	教育経費	Aグループ	全国平均	広島大学	2004	23.1	4.1	4.8	4.2	2005	25.2	4.5	5.2	4.5	2006	27.5	4.7	5.4	4.7	2007	38.2	4.5	5.6	6.3	2008	43.9	4.7	5.8	7.3	2009	45.7	5.1	6.5	7.3	<p>2006年度までは全国平均、同規模大学を下回っていたが、2007年度より急伸。これは、修繕費等施設環境整備関係の経費の伸びが大きく影響。</p>
	年	教育経費	Aグループ	全国平均	広島大学																																	
	2004	23.1	4.1	4.8	4.2																																	
2005	25.2	4.5	5.2	4.5																																		
2006	27.5	4.7	5.4	4.7																																		
2007	38.2	4.5	5.6	6.3																																		
2008	43.9	4.7	5.8	7.3																																		
2009	45.7	5.1	6.5	7.3																																		
業務対研究経費比率 <p>$(\text{研究経費} \div \text{業務費})$</p> <p>業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となる。</p> <p>:多い(高い)方が望ましい</p>	<p>業務対研究経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>外部資金</th> <th>Aグループ</th> <th>全国平均</th> <th>広島大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2004</td> <td>44.9</td> <td>11.5</td> <td>8.4</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>43.6</td> <td>11.5</td> <td>8.5</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>49.4</td> <td>11.6</td> <td>8.6</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>51.4</td> <td>11.8</td> <td>8.8</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>47.4</td> <td>12.0</td> <td>9.1</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>47.2</td> <td>12.4</td> <td>9.5</td> <td>7.6</td> </tr> </tbody> </table>	年	外部資金	Aグループ	全国平均	広島大学	2004	44.9	11.5	8.4	8.2	2005	43.6	11.5	8.5	7.8	2006	49.4	11.6	8.6	8.5	2007	51.4	11.8	8.8	8.5	2008	47.4	12.0	9.1	7.8	2009	47.2	12.4	9.5	7.6	<p>旧帝大クラスが研究費をのばしているのに対し、本学は、同規模大学よりは率が高いが、修繕費の増減を除くと、ほぼ横ばい。</p>	
年	外部資金	Aグループ	全国平均	広島大学																																		
2004	44.9	11.5	8.4	8.2																																		
2005	43.6	11.5	8.5	7.8																																		
2006	49.4	11.6	8.6	8.5																																		
2007	51.4	11.8	8.8	8.5																																		
2008	47.4	12.0	9.1	7.8																																		
2009	47.2	12.4	9.5	7.6																																		

Aグループ: 学生収容定員1万人以上、学部等数が概ね10学部以上の国立大学法人
 旧帝大(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)、筑波大、千葉大、新潟大、神戸大、岡山大、広島大

本学経営協議会委員名簿(2010年4月1日現在)

【学内委員】

- 浅原 利 正 [学 長]
- 岡 本 哲 治 [理事(社会連携・広報・情報担当)]
- 越 智 光 夫 [理事(医療担当)]
- 河 本 朝 光 [理事(財務・総務担当)]

【学外委員】

- 有 本 建 男 [独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター長]
- 大 歳 卓 麻 [日本IBM株式会社会長]
- 大 南 正 瑛 [学校法人立命館名誉役員]
- 小笠原 道 雄 [広島大学名誉教授]
- 北 島 政 樹 [国際医療福祉大学学長]
- 郷 通 子 [大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事]
- 佃 和 夫 [三菱重工株式会社取締役会長]

本学監事による監事監査報告書

国立大学法人広島大学
学長 浅原利正殿

監 事 監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において適用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人広島大学（以下「法人」という）の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の業務ならびに財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、国立大学法人業務実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及び内容

監事は、法人の監事監査基準に準拠し、役員、内部監査部門等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役員その他から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、調査しました。

また、前任監事兩名が行った平成22年3月31日までの監査状況について両氏から説明を受けました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検閲すべしと出た会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 会計監査人あずき監査法人の監査の方法、**西 口 千 登 志**

(3) 役員の仕事執行に關し、不正の行為又は**間 田 泰 弘** 重
大な事実は認められません。

平成22年6月4日
国立大学法人広島大学

独立監査人の監査報告書

平成22年6月3日

国立大学法人 広島大学
学長 浅原利正殿

独立監査人の監査報告書

あずき監査法人
指 定 社 員 公認会計士 **高橋義則**
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 **和泉年昭**
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 **尾崎更三**
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において適用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人広島大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人専業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（配）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を求め、監査は、国立大学法

人内部者による不正及び虚偽並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して詳細に、誠実を基礎として行われ、学長の採出した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの詳細の判断も含め、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を有していることを示している。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を有していると判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を求め、監査は、国立大学法

注：監査法人の要請等により、本学監事並びに独立監査人の監査報告書における署名は活字とし、またその印影は削除のうえ掲載しています。



“